

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 セメダイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒井 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 猪瀬 一弘

TEL 03-3442-1381

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,518	△11.8	178	46.6	133	12.8	52	—
21年3月期第2四半期	10,794	—	121	—	118	—	△122	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.57	3.55
21年3月期第2四半期	△8.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	17,066	8,148	47.3	543.73
21年3月期	17,137	8,079	46.7	539.16

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,066百万円 21年3月期 7,998百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△8.1	210	—	150	—	50	—	3.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 15,167,000株 21年3月期 15,167,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 332,222株 21年3月期 331,605株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 14,834,868株 21年3月期第2四半期 14,854,863株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や一連の景気対策などにより金融・経済危機の最悪期を脱し回復基調にはあるものの、設備投資には回復が見られず、雇用・所得環境も厳しさを増すなど、経済活動の水準は低く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、平成21年1月～3月の原油・ナフサ価格等の下落による原材料・副資材の値下がり効果が一部現れ、また、海外景気の回復等を背景に前年下半期の落ち込みからは回復の兆しが見られるものの、建築関連市場の不振が継続し、経済活動の低迷に伴い物量は低位に推移しており、厳しい状況となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、環境対策品、高機能品等の新製品開発、ブランドイメージの強化策などを進めるとともに、厳しい外部環境に対応できる企業体質を構築するため徹底的なコスト構造の見直しによる業務改革に努めてまいりました。

建築土木関連市場におきましては、住宅投資は一段と落ち込み新設住宅着工戸数は前年割れの状況で減少が続いており、企業の設備投資、公共工事ともに低迷し、一層の厳しい状況となっております。リフォーム市場への注力や建築現場市場での物件獲得がありましたものの、売上高は4,586百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

一般消費者関連市場におきましては、消費マインドが低迷する環境で大手ホームセンターを中心に、節約・省資源、低価格偏重指向による市場価格のデフレ傾向が続いております。セメダインスーパーXシリーズやホビー関連市場向け製品の拡販に努めましたものの、売上高は2,393百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

工業関連市場におきましては、平成21年1月～3月に比べますと在庫調整が進み復調の兆しが見られるとともに、中国向けを中心とした輸出が回復しつつありますが、前年同期との比較においては、世界的な経済活動の縮小を反映した厳しい状況が続いております。新規市場への開拓テーマを各種推進してまいりましたものの、売上高は2,538百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は9,518百万円(前年同期比11.8%減)となりました。原価低減、販売費一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は178百万円(前年同期比46.6%増)、経常利益は133百万円(前年同期比12.8%増)、四半期純利益52百万円(前年同期四半期純損失122百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し67百万円増加し11,366百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が386百万円増加し、現金及び預金が28百万円、商品及び製品が255百万円減少したことによりです。

固定資産は、主に減価償却による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末と比較し136百万円減少し5,692百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比較し70百万円減少し17,066百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し28百万円増加し6,762百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が237百万円増加し、前連結会計年度末の流動負債のその他に含まれる設備投資にかかる債務が231百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し168百万円減少し2,155百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が144百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比較し139百万円減少し8,918百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し8,148百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上や配当の実施により利益剰余金が23百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円増加したことによりです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、景気動向や原材料市況等不透明な状況が続くと考えられ、現時点では精度の高い予想を行うことが困難なことから、平成21年5月8日公表の予想数値を修正しておりません。今後業績修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を法人税等として一括で表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,548,097	3,576,742
受取手形及び売掛金	5,868,434	5,482,006
商品及び製品	1,053,120	1,308,670
仕掛品	194,334	194,255
原材料及び貯蔵品	415,392	392,854
その他	302,918	359,030
貸倒引当金	△15,966	△15,022
流動資産合計	11,366,331	11,298,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,118,561	2,206,127
その他(純額)	1,557,099	1,654,541
有形固定資産合計	3,675,661	3,860,669
無形固定資産		
投資その他の資産	231,982	236,230
投資有価証券	878,106	839,953
その他	933,035	950,353
貸倒引当金	△26,666	△58,352
投資その他の資産合計	1,784,474	1,731,953
固定資産合計	5,692,119	5,828,853
繰延資産	8,187	9,668
資産合計	17,066,637	17,137,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,213,353	4,975,786
短期借入金	648,000	648,000
未払法人税等	111,416	26,695
賞与引当金	211,530	193,603
その他	578,460	890,011
流動負債合計	6,762,761	6,734,098
固定負債		
長期借入金	408,000	432,000
退職給付引当金	1,060,296	1,204,582
その他	687,316	687,087
固定負債合計	2,155,612	2,323,669
負債合計	8,918,373	9,057,767

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,676,947	2,676,947
利益剰余金	2,592,769	2,569,497
自己株式	△108,148	△107,953
株主資本合計	8,211,943	8,188,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,163	△45,117
為替換算調整勘定	△125,625	△145,123
評価・換算差額等合計	△145,788	△190,241
新株予約権	12,332	6,302
少数株主持分	69,775	74,364
純資産合計	8,148,263	8,079,293
負債純資産合計	17,066,637	17,137,061

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,794,702	9,518,370
売上原価	8,213,938	7,101,009
売上総利益	2,580,763	2,417,361
販売費及び一般管理費	2,459,296	2,239,235
営業利益	121,467	178,125
営業外収益		
受取利息	4,855	2,006
受取配当金	6,696	6,826
持分法による投資利益	36,670	—
その他	24,387	17,489
営業外収益合計	72,610	26,322
営業外費用		
支払利息	10,184	9,714
売上割引	39,467	35,495
持分法による投資損失	—	6,853
支払補償費	11,243	8,897
その他	14,601	9,771
営業外費用合計	75,495	70,732
経常利益	118,581	133,716
特別利益		
固定資産売却益	13,671	—
貸倒引当金戻入額	5,354	—
特別利益合計	19,026	—
特別損失		
固定資産除却損	3,745	13,659
投資有価証券評価損	2,253	—
退職給付制度改定損	280,011	—
その他	9,621	—
特別損失合計	295,632	13,659
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158,024	120,057
法人税等	△50,910	61,156
少数株主利益	14,902	5,957
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△122,016	52,943

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。